

第1章 産業連関表の概要

1.1 産業連関表とは

経済を構成する様々な産業は、相互に網の目のように結びつきながら生産活動を行っている。ある産業は、財やサービス等の生産物を他の産業や消費者に販売して収入を得る一方で、その財やサービスを生産するために、他の産業から原材料、燃料等を購入している。個々人もまた、事業主として、あるいは、雇用者として生産活動に関わりを持ち、それによって得た収入で、日常生活に必要な財やサービスを購入・消費することによって、様々な産業と取引関係を結んでいる。産業連関表（取引基本表）は、このように一定期間（1年間）に、一定地域で生産されたすべての財・サービスの産業間相互取引を中心に、産業と最終需要部門（消費、投資）との取引関係及び他地域との交易関係を一覧表にとりまとめたものである。産業連関表は、各産業の生産物の費用構成（投入）と販路構成（産出）が同時に1つの表で読みとれるよう、行列（マトリックス）形式で表されている。このため、産業連関表は、投入産出表（Input-Output Table）とも呼ばれている。今回作成した産業連関表では、生産活動の単位を108、37、13の部門に分類した表を公表する。

産業連関表は、それだけで地域の経済規模や構造を明らかにできるが、特に産業間の相互取引の実態把握ができるところに大きな特徴がある。

産業連関表（取引基本表）の基本モデル

		中間需要				最終需要				(控除)	(控除)	市内生産額
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 入	輸 入	移 入	
中間投入	1農林水産業											
	2鉱業											
	3製造業											
	計											
粗付加価値	家計外消費支出											
	雇用者所得											
	営業余剰											
	資本減耗引当											
間接税	間接税											
	(控除) 補助金											
	計											
	市内生産額											

産業連関表をタテ（列）方向にみると、表頭の産業が生産活動を行うために各産業から原材料などをどれだけ購入したか、また、生産によって得られた粗付加価値はどのくらいかといった費用構成がわかる。また、表をヨコ（行）方向にみると、表側の産業の生産物がどの産業にどれだけ販売されたか、消費、投資、移輸出等の最終需要部門にどれだけ向けられたかなどの販路構成がわかる。なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業部門の生産額と等しくなる。また、本市の産業連関表では、投入額・産出額を全て「生産者価格」で評価している。生産者価格というのは、生産者が出荷する際の価格（工場出荷価格）であり、工場出荷後の流通マージン等は含まれていない。したがって、生産者から消費者にいたる間に付加される各投入財の流通マージン（商業マージンと貨物運賃）は、需要部門（各列部門）が一括して、商業及び運輸の行部門との交点に計上している。このような扱い方をした表は、「生産者価格表」と呼ばれている。これに対して、個々の取引を需要者が支払った実際の購入額で表したものは「購入者価格表」と呼ばれている。

1.2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも表の対象年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など、地域経済の構造を総合的に把握・分析することができる。さらに、産業連関表から得られた各種係数を用いて分析を行うことにより、将来の産業構造の推定や特定施策の経済効果測定が可能となる。主な利用方法は以下のとおりである。

1.2.1 構造分析

産業連関表の対象年次における生産の状況、産業別の中間投入と粗付加価値の状況、産業別の中間需要と最終需要の状況、移輸出と移輸入の状況等経済構造の特徴を明らかにできる。

1.2.2 機能分析

産業連関表から得られる逆行列係数表を利用することにより、対象年次における最終需要と生産との関係、最終需要と粗付加価値との関係及び最終需要と移輸入との関係等を最終需要項目別に明らかに出来る。

1.2.3 経済政策等の波及効果測定・予測

逆行列係数を用いて、最終需要の変化がそれぞれの財・サービスの生産、粗付加価値等にどのような影響を与えるかを分析することができる。具体例としては、公共投資の波及効果の測定やイベント開催の経済効果測定等がある。